



本市議会初の百条委員会を設置

平成27年第3回定例会が8月28日から10月6日で開催されました。

この定例会の主な議題は、平成26年度一般会計、特別会計及び企業会計それぞれの歳入歳出に関する決算審査です。その他、今年度補正予算等の議案10件のうち、7件は全会一致で、3件は賛成多数で可決し、平成26年度決算議案10件はいずれも適正であったとして認定・可決しました。

また、現在国が進めている東京一極集中の是正を目的に政府関係機関の地方移転に関連して、防衛大学校など4施設が対象になっていることを問題として、「本市に所在する政府関係機関の地方移転に反対する意見書」を全会一致で可決し、国に提出しました。請願は4件のうち、「議会における日本丸の久里浜港招致に係る経緯の真相究明について」は採択し、「安全保障関連法案の廃案を求める意見書の提出について」他2件は不採択となりました。

なお、10月6日、市長の市政運営に関して地方自治法第100条の調査権を行使するため特別委員会を全会一致で設置しました。

100条調査特別委員会の設置

10月6日、地方自治法第100条に基づく調査を行うため、「吉田市長の不透明な市政運営に関する調査特別委員会」を設置しました。これはかねてから議会として問題視してきた ①日本丸の久里浜港招致問題 ②ポートマーケットにおけるBBQパークの設置に関する問題 ③一般職の任期付職員（一般事務職）の任用及び任期後の採用問題を調査するものです。なお、この特別委員会は同法100条に定められた議会としての調査権を行使し、執行機関（市長等）と議会との間の相互けん制により、地方公共団体の事務処理の適正化を図るものです。吉田市政にはこれまでも不透明かつ不誠実な事項があり、是正を求める問責決議などを行ってきたところですが、議会が改めて経緯を含め事実関係を究明するため、調査権を行使していきます。（委員長 木下憲司）

横須賀製鉄所（造船所）創設150周年を記念して日本最大級の音楽隊パレード「横須賀パレード」が10月11日に開催されました



第3回定例会 一般質問

大野 忠之 議員 自由民主党

日本丸が久里浜港に寄港するに至った経緯は

問 本市において、再任用する際、部長、課長を務めた職員が、その部局の担当者級職員になるといふのは、本人にとっても、所属にとっても、余り好ましい状況ではないのではないかと。また、現在国が進めている東京一極集中の是正を目的に政府関係機関の地方移転に関連して、防衛大学校など4施設が対象になっていることを問題として、「本市に所在する政府関係機関の地方移転に反対する意見書」を全会一致で可決し、国に提出しました。請願は4件のうち、「議会における日本丸の久里浜港招致に係る経緯の真相究明について」は採択し、「安全保障関連法案の廃案を求める意見書の提出について」他2件は不採択となりました。

答 双方の立場から抵抗感があるという声を聞いています。今後は管理職として培った経験を活用できる職の設定など工夫ができないか検討する。

小幡 沙央里 議員 無所属みらい

いじめ対策、未成年の受動喫煙防止について

問 横須賀市いじめ等の対策に関する条例が施行されて一年。いじめ対策に関して、市長自身はどのように考えているか。

答 いじめはいじめを受けた子どもへの教育を受ける権利を侵し、その心身の健全な成長や人格の形成に重大な影響を与える絶対に許されない行為である。横須賀市の全ての子どもたちが安心して学び、健やかな成長を実現

高橋 英昭 議員 研政

放課後児童の居場所づくり事業について

問 本市は放課後児童対策として学童クラブを中心に置くが、利用料は高

ことに対し、いかがお考えか。

答 利用料の負担軽減に向けては検討も含めて、今後考えていかなければいけない大きな課題であると認識している。

問 学童保育は保育という観点から、よりニーズがあることは理解できるものの、全児童対策の重

答 放課後児童対策については、学童の支援を一番に掲げてやってきたが、全児童対策についてもよく議論すべき時にきていると思っている。議会の意見を聞きながら議論を深めていきたい。

田辺 昭人 議員 自由民主党

BBQパークでの建築基準法違反について

問 BBQパーク内に設置のコンテナ店舗が使用禁止になった理由と経緯は。

答 調査の結果、建築確認申請が提出されておらず、建築基準法にも違反していたため、使用禁止とした。

問 市の事業用地内で建築基準法違反が行われていたことに対する市長の考えは。

答 シティサポート内部の情報共有がうまくいっていないとの認識であり、

石山 満 議員 公明党

放課後児童対策の充実について

問 学童クラブの平均利用料金が小学校内に設置されたほうが高い原因分析と低減策の検討はしているか？

答 小学校内に設置しても、家賃相当額が人件費等の他の経費の改善に充てられる傾向にあるが、利用料金の低減は、解決しなければならぬ課題である。小学校に移転する学童クラブには、利用料金の低減を積極的に働

問 幅広いニーズに対応できるよう、学童クラブとともに全児童対策を充実させる必要性があるのではないかと。

答 放課後子ども教室などの全児童対策は、市内のどの小学校に通学しているも、公平に利用できることが理想で、学童クラブとともに充実について検討する必要があると考える。

井坂 直議員 日本共産党 市立万代会館、安保安法、空母問題について

問 万代会館の由来、寄贈された経緯から単なる公共施設ではないはず。地域の関係者からさまざまな意見があるが。
答 地域全体の意見をお聞きしていきたい。

問 国会での安保安法案の議論を注視してきてどう思うか。
答 国民的議論が深まっていると感じる。

問 4月発表の「日米防衛協力指針(新ガイドライン)」では、地方公共団体が関与せざるを得ない。
答 現在考えていない。

問 4月発表の「日米防衛協力指針(新ガイドライン)」では、地方公共団体が関与せざるを得ない。
答 現在考えていない。

大村 洋子議員 日本共産党 「給食弁当」ではなく、中学校完全給食を!

問 (仮称)横須賀給食弁当試行の注文率についての評価は。
答 思ったより伸びなかったという印象。

問 価格を抑えるため公費を60円入れたが公平性との整合性は。
答 議論する必要は認識しているが、影響をみる上で必要だった。

問 完全給食が健康、寿命、ひいては医療費の抑制にもつながる。とても
答 完全給食は貧困世帯の子どもの健康の保持増進を図る支援策の一つであると認識している。

藤野 英明議員 無会派 市役所勤務のLGBTへの諸施策の必要性

問 これまで私は全市民対象のLGBT支援の提案を多数行ってきたが、今回は本市役所で働くLGBTの職員の方々への諸施策を提案する。民間企業で働く性別適合手術を望む人々の多くが退職へ追い込まれてい

る。同手術を希望する本市職員が退職させられることはないか。
答 医師の診断書等に基づく同手術は、退職せずに必要な期間の病気休暇を取得できる。
問 同性パートナーへの扶養手当の支給、結婚・

育児・介護・忌引等休暇の取得を可能にすべきではないか。
答 今後の社会的理解や法整備の状況等を注視し、将来的に判断していきたい。

井口 一彦議員 自由民主党 災害時緊急協力事業者制度について

問 災害緊急協力事業者登録制度における土木事業者の出動実績は。
答 出動事業者は全体の8割を超える56社、残りの13社は出動実績がない。

問 出動要請を拒否した事業者はあるか。
答 過去5年間出動要請を拒否した事業者はない。

問 ペナルティーや加算制度見直しの考えは。
答 適宜制度の内容を見直していきたい。

問 消防団員欠員解消策の成果は。
答 消防団員欠員解消策の成果は、

法整備の状況等を注視し、将来的に判断していきたい。
問 目に見えた成果はないが、町内会、自治会、消防団後援会などと協力し、消防団員確保に努めていく。

小室 卓重議員 無会派 市民協働、新ごみ処理施設について

問 市長政策集の中間報告で、買い物難民対策として「商店街地域連携共同事業」の立ち上げが評価されているが、実績はどうか。
答 実際にこの事業の補助を受けて宅配を開始した商店街は、まだない。

問 新ごみ処理施設建設計画では、排ガスに関して日本一厳しい自主規制値を設けているが、設計においてどのように実現
答 後世に負担を残すのはよくない。子どもの存在を意識した政策展開をよく考えていきたい。

ねぎしかずこ議員 日本共産党 市民の願いを取り入れたまちづくりを

問 警察署跡地の県有地や税務署・裁判所跡地の国有地についても、市民が参画して知恵出しできる検討の場の設定を。
答 県や国において検討することが原則であるが、本市からあり方を要望することも必要と考える。
問 市有地跡地の「売却

優先」方針を再考し、リザーブ用地として確保し、市民の願いを取り入れた将来のまちづくりに生かすべきではないか。
答 リザーブ用地として確保しておくことは適切ではない。

嘉山 淳平議員 無所属みらい 妊活支援とスタートアップ連携について

問 不妊治療を経験した夫婦は6組に1組。妊婦で気づく悩む夫婦はもつと多いと推測できる。声をあげられずに悩み続けている夫婦もいる中で、市長は「妊活支援」の必要性についてどうお考えか。
答 本心に子どもが欲しい人の希望をかなえる環境づくりこそが必要である。誰にも相談できずに悩んでいる方々へのサポートが重要。

問 スタートアップ・ベンチャー企業の活用を率先して行うことについて市長はどのようにお考えか。
答 横須賀から起きるイノベーションが日本を変えるような取り組みにつながるよう、積極的に民間企業との連携を進めていきたい。

問 横須賀発の音声翻訳技術「こえみる」によるYRPへの企業誘致を促進すべきでは。
答 自身のトップセールスの継続と市議会の協力を仰ぎ促進したい。

問 認知症初期集中支援チームの設置と認知症カフェのニーズを調査すべきでは。
答 支援チームは1チーム編成。認知症カフェのニーズの調査を実施する。

本石 篤志議員 公明党 教育の情報化と認知症対策について

問 小中学校の教室に電子黒板と実物投影機を導入すべきでは。
答 機器を精査し、教育現場の意見を聞き判断したい。

問 総合高校の生徒の保護者に高価なタブレットPCを買わせているが、学力向上の効果を保護者に伝えるべきでは。
答 学習面で効果のある機種を選ぶことと保護者の負担軽減に留意する。

上地 克明議員 無会派 3世代同居施策の推進と谷戸公社の設立

問 家族や地域社会が崩壊しつつある中で、介護
や医療費の増大が続いている現状を解決するに

は、3世代同居施策の推進や、谷戸公社の設立が必要であり、さらには、小学校を中心とした学校単位のコミュニティを再編するために、子ども保護者、高齢者の居場所となるように学校を改革していくことが重要ではないか。

問 3世代同居に関して、様々なライフスタイルがあり、行政の力だけで変えて行くことは難しく、谷戸公社についても、

市が主体となって基盤整備を展開する手法は財政的にも難しい。しかし、「子どもは地域ぐるみで育てていく」といった意識を再び醸成していく必要はあり、力を入れていきたい。

山城 保男議員 無会派 市長の米国視察の内容について

問 市長の7月の訪米に関して、次の点について伺う。①米海軍原子炉管理局での意見交換の内容について②15日のピュージェットサウンド海軍造船所・中間管理施設視察の際にドライドックで受けた原子炉格納容器処分やリサイクルに関する説明の内容について③ロナルド・レーガンの除染に対する質問について④市

民に対する視察報告会を実施しない理由について。
答 ①ロナルド・レーガンの万全な安全対策を直接確認した。②指導監督官から原子力艦の非放射線化及びリサイクルプログラム説明を受けた。③質問はしていない。④視察報告を市の広報紙やホームページに掲載したことで説明責任は果たしたと考えている。



一見 英一議員 公明党 観光立市に向けた取り組みについて

問 観光交流ネットワークづくりとして他都市連携やストーリー性を重視した日本遺産への登録推進を検討しては。
答 他都市連携に関して研究していきたい。また、日本遺産登録に向け旧軍港四市で取り組んでいく。

問 かながわブランドデザインとの連携や、海の駅・道の駅など観光への整備を行うべきではないか。
答 基金やふるさと納税に関する議論はしている。また、情報発信のアプリの活用に関しては具体的に研究していきたい。

問 基金やふるさと納税に関する議論はしている。また、情報発信のアプリの活用に関しては具体的に研究していきたい。

予算決算常任委員会

平成26年度の決算を認定

予算決算常任委員会は、予算決算議案とそれに関連する議案を審査する委員会で、詳細な審査は4つの部局別の予算決算分科会で行われます。

今定例会は補正予算のほか決算議案が提出され、各分科会では、予算どおり執行できなかった要因や決算を踏まえた今後の方針などについて、活発な質疑が交わされました。

予算決算常任委員会は、9月10日、16日及び10月2日に会議を開

きました。

9月10日の委員会では、一般会計の補正予算と手数料条例改正の2議案について、各分科会委員長からの分科会での審査経過報告後、討論を行い、委員からは「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を財源とする3事業は、市民の生活を守ることはつながらないことから補正予算案に反対する旨の意見がありました。討論終了後の採決では、2議案ともに賛成多数で原案どおり可決しました。

生活環境常任委員会(分科会)

南消防署久里浜出張所の建設位置の変更等を審査

平成27年度の補正予算に関わる審査では、南消防署久里浜出張所の建設について、現状の敷地を2分割し、一方は出張所敷地、他方は売却を予定していましたが、売却予定地側に土壌汚染が確認されました。そのため敷地位置を変更して、建物の基本プランを見直す必要が生じ、設計業務完了は当初予定の平成28年2月末から5月末となり、年度内の事業完了が困難となったため、予算を翌年度に繰越す議案が提出されました。これに対し建設位置の変更を判断した経緯と理由、建設位置変更による土地売却額への影響、土地の除染費用の見込



消防署建設予定地、半分は売却予定

みと除染を行った上で売却することの可否、周辺の町内会・自治会への周知について質疑があり、議案については可決しました。

平成26年度一般会計歳入歳出決算及び水道・下水道事業会計決算に関する審査では、震災時避難所用物資の備蓄状況と消費期限を過ぎた物資の取り扱い、町内会館耐震診断補助金の交付実績と診断後の耐震化状況、消費生活相談事業の取り組みの重要性、Web119の対象者数と登録者数を拡大する方策、ごみトークの開催実績と参加者の反応、リサイクルだけでなくリユースの促進を啓発する必要性、鉛給水管取替工事の内容、下水道施設再構築事業における具体的な施設のダウンサイジングの内容など多くの質疑を行いました。

(委員長 土田弘之)

総務常任委員会(分科会)

地域住民生活等緊急支援のための交付金の使い道

9月16日の委員会では、平成26年度の決算に関して、会計管理者から総括説明を、代表監査委員から審査意見を聴取しました。委員からは、歳出決算において多額の不用額が出ていることに対する認識について等の質疑がありました。10月2日の委員会では、各分科会委員長から平成26年度の決算議案の審査経過報告を受け、議案10件のうち、4件は全会一致で、5件は賛成多数で認定し、1件は賛成多数で可決及び認定しました。

(委員長 青木秀介)

常任委員の審査から

教育福祉常任委員会(分科会)

市立諏訪幼稚園の存続は

常任委員会では、市立中学校等のコンピューター教室用パソコンの購入議案について、入札の予定価格決定までのプロセス、パソコン調達をリースではなく買い取りとした理由、パソコンの設置設定及び保守管理を行う業者の選定方法などについて多くの質疑がありました。また、市立小学校における損害賠償請求訴訟の和解に関する議案については、被害児童への具体的な支援方法や支援する期間などについて質疑がありました。

以上により、採決の結果、付託された議案は全て全会一致で可決すべきものと決定しました。

市立諏訪幼稚園の存続を求める陳情の審査では、今まで培われた市立幼稚園のノウハウの認定ことも園への引き継ぎなどについて質疑が交わされ、結果として委員の意見

が一致せず審査を終了しました。会期後半の分科会では、平成26年度の各会計の決算議案について、部局別に審査を行い、ラジオ体操推進による市民の健康増進効果の検証方法、市民病院小児科の入院診療再開の見込み、民生委員の欠員解消に向けた取り組み、市内における貧困率の推移、助成対象児童クラブの運営実態把握の状況、小児医療費助成事業の所得制限撤廃に対する考え方、私立幼稚園における障害児の受け入れ状況、美術館の運営形態及び展示物の見直しに向けた検討などについて多くの質疑が交わされました。

(委員長 大野忠之)



続き、予備費を充用した事業において補正予算対応をしなかつた理由、再編関連特別事業基金充当事業の交付金終了後の取り扱い、税基幹システム開発委託の具体的委託内容、市たばこ税の減収理由と今後の見通し、地産地消推進事業を観光立市に役立てる視点の必要性、YRPテナントビルの入居状況、各施設で管理するAEDを括管理する必要性などについて議論が交わされました。



(委員長 はまのまさひろ)

都市整備常任委員会(分科会)

自然環境保全や住環境整備など議論

平成27年度の一般会計補正予算審査において、御所ヶ崎にある「走低砲台跡」を新たな観光資源として活用整備する提案がありました。分科会では、同砲台跡等活用事業におけるタブレット端末の購入台数や用途、端末更新時の対応方法、同砲台跡を含めた観光ルート開発を地元及び観光事業者等と協議する必要性についてなどの質疑が交わされました。

区内行為許可等業務におけるパトロール業務強化の必要性などの質疑が行われました。



里山環境保全・活用事業作業風景

また、住環境整備の観点から、低密度化を図る地域と活性化を図る地域の切り分けを行う必要性、地域公共交通検討事業におけるガイドラインの作成状況、公共車両優先システム導入事業の実施場所などの質疑が交わされました。

このほか、横須賀うみかぜカーニバルにおける集客力向上の取り組み、同カーニバル実行委員会の会計出納担当が構成団体の事務局である理由についてなど、多くの質疑が交わされました。

(委員長 伊藤順二)

平成27年第3回定例会

審議結果

○は賛成、×は反対

Table with columns for 議案番号, 賛否が分かれた議案, 会派 (自由民主党, 公明党, 無所属みらい, 市政同友会, 研政, 日本共産党), and 無会派 (青木哲正, 上地克明, 小室卓重, 藤野英明, 山城保男). Rows 99-118.

*その他議案12件については、全会一致で可決または認定しました。詳細は市議会ホームページにも掲載してありますので、ご覧ください。
*議長は、議事を取り仕切る立場から、採決に加わりません。

【会派所属議員名】

- 自由民主党 木下憲司 田辺昭人 青木秀介 松岡和行 大野忠之 渡辺光一 南まさみ 井口一彦
公明党 板橋 衛(議長) 鈴木真智子 土田弘之宣 石山 満 関沢敏行 本石篤志 二見英一
無所属みらい はまのまさひろ 矢島真知子 永井真人 嘉山淳平 葉山 直 小幡沙央里 山本けんじゅ
市政同友会 伊藤順一 伊東雅之 加藤眞道 西郷宗範 杉田 惺 山口道夫
研政 角井 基 伊関功滋 小林伸行 高橋英昭 長谷川昇
日本共産党 大村洋子 ねぎしかずこ 井坂 直

意見書・決議

Table with columns 件名, 結果. Item: 本市に所在する政府関係機関の地方移転に反対する意見書の提出について. Result: 可決(全会一致)

請願・陳情

Table with columns 件名, 結果. Items include: 政務活動費の精算払方式の導入について, 安全保障関連法案の廃案を求める意見書の提出について, 障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援について, etc.

*審査終了とは、委員の意見が一致しないなど委員会としての結論が出せずに審査を終えた場合を言います。

編集後記

今後とも編集委員一同、市議会に関する情報をわかりやすくお伝えできるよう心がけてまいりますので、お気づきの点がございましたら、ぜひお聞かせ下さい。



女性が活躍できる市議会

女性議員が活躍できる環境を整備して議会を活性化し、より良い住民サービスを実現するため、議会の欠席理由に「事故のため」以外に「出産」を明記するよう標準会議規則が改められ、全国の市議会でも規則の改正が行われています。

一方、本市議会の会議規則は、欠席・遅刻・早退する場合、理由を付して議長に届け出ることとされており、現状においても出産のため欠席することや、男性議員においても、出産補助等で欠席することが可能となっています。

これからも本市議会では、女性が活躍できる議会として、取り組みを進めてまいります。

第4回定例会のお知らせ

Table with columns 開催日, 会議名. Dates from 11月27日 to 12月15日.

*時間の記載がないものは10:00開会です

その他の議会の動き

観光立市推進特別委員会

議員提案で推進条例を制定し、観光担当部との質疑を通じて、実効性のある施策づくりを目指しています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略検討特別委員会

国の進める地方版総合戦略の策定作業に議会としても関与するため、休会中も審査を行っています。

富岡市との友好都市の提携

富岡製糸場が世界文化遺産に登録されましたが、その建物は横須賀製鉄所をモデルに設計されています。昨年、富岡市長から要請があり、友好都市の提携をすることになって、今回、その議案を可決しました。

本会議・委員会のインターネット中継

平成27年度からスマートフォンやタブレットからも視聴できるようになりました。